

目標指標の達成状況一覧表

施策番号	施策名	達成状況					
		達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標計	
安心 (9政策・24施策)	1. 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進～子育て満足度日本一の実現～						
	1-1-1	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	3	3	2	1	9
	1-1-2	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援	4	0	1	0	5
	1-1-3	安心して子どもを生み育てられる保健・医療の充実	1	1	1	0	3
	2. 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり						
	1-2-1	高齢者の生きがいづくりの推進	1	2	0	0	3
	1-2-2	高齢者が安心して暮らせる地域づくり	1	0	1	0	2
	3. 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進						
	1-3-1	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進	1	1	0	0	2
	1-3-2	障がい者の就労促進	1	1	0	0	2
	4. 医療の充実と健康づくりの推進						
	1-4-1	安心して質の高い医療サービスの充実	4	1	0	0	5
	1-4-2	みんなで進める健康づくりの推進	1	1	0	0	2
	5. 恵まれた環境の未来への継承～ごみゼロおおいた作戦の推進～						
	1-5-1	豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造	4	2	0	0	6
	1-5-2	循環を基調とする地域社会の構築	3	4	0	0	7
	1-5-3	地球環境問題への取り組みの推進	2	1	1	0	4
	1-5-4	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり	1	3	0	0	4
	6. 安全・安心な暮らしの確立						
	1-6-1	犯罪に強い地域社会の形成	1	0	0	0	1
	1-6-2	安全で快適な交通社会の実現	1	1	1	0	3
	1-6-3	食の安全・安心の確保	3	0	0	0	3
	1-6-4	消費生活の安心や生活衛生の向上	2	0	0	1	3
	1-6-5	食育を通じた人づくり・地域づくりの推進	2	1	0	1	4
	7. 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進						
	1-7-1	人権を尊重する社会づくりの推進	1	1	1	0	3
	1-7-2	男女共同参画社会の実現	3	2	1	0	6
8. 地域の底力の向上～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～							
1-8-1	地域で共に支え合うまちづくり	6	3	0	0	9	
1-8-2	小規模集落の維持・活性化	3	1	1	0	5	
9. 危機管理の強化							
1-9-1	災害に強い県土づくりの推進	2	1	2	0	5	
1-9-2	感染症・伝染病対策の確立	1	0	0	0	1	
活力	1. 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興						
	2-1-1	農林水産業の構造改革	0	1	0	0	1
	2-1-2	The・おおいたブランド確立に向けた商品づくり	2	1	1	0	4
	2-1-3	次代を担う力強い経営体づくり	3	3	1	0	7
	2-1-4	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり	2	1	0	1	4
	2-1-5	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出	2	0	0	0	2

施策番号	施策名	達成状況					
		達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標計	
活力 (5政策・17施策)	2. 活力を創造する商工業等の振興						
	2-2-1	ものづくり産業の振興	3	0	0	0	3
	2-2-2	企業立地の推進	1	0	0	0	1
	2-2-3	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成	0	1	0	1	2
	2-2-4	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開	1	0	0	0	1
	2-2-5	商業・サービス業の振興	2	0	1	0	3
	2-2-6	中小企業支援体制の整備	1	0	0	1	2
	2-2-7	景気・雇用対策と人材育成	3	1	0	0	4
	3. ツーリズムの展開						
	2-3-1	観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進	3	0	0	0	3
	4. 元気あふれる地域づくりの推進						
	2-4-1	地域の元気を創造する取り組み	1	0	0	0	1
	2-4-2	地域振興を進める人材の育成・確保	2	0	0	0	2
	5. 海外戦略の推進						
	2-5-1	アジアに開かれた飛躍する県づくり	0	1	1	0	2
	2-5-2	国際人材の育成	0	0	2	0	2
	発展 (6政策・16施策)	1. 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成					
3-1-1		子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進	2	3	1	0	6
3-1-2		いじめ・不登校対策の強化	1	0	1	0	2
3-1-3		県民総ぐるみによる教育の推進	4	1	1	0	6
3-1-4		地域に根ざした大学等高等教育の推進	2	0	0	0	2
3-1-5		生涯学習社会の形成と社会教育の推進	1	0	2	0	3
3-1-6		青少年の健全育成	1	2	0	0	3
2. 芸術・文化の興隆とスポーツの振興							
3-2-1		県民文化の創造	2	1	0	0	3
3-2-2		文化財・伝統文化の保存と活用	1	1	0	0	2
3-2-3		県民スポーツの振興	0	0	1	3	4
3. 多様な県民活動の推進							
3-3-1		NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成	3	0	0	0	3
3-3-2		「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進	3	0	0	0	3
4. 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進							
3-4-1		広域交通網の整備推進	3	1	0	0	4
3-4-2		地域生活交通システムの形成	3	0	0	1	4
5. 情報通信基盤の整備とIT化の推進							
3-5-1	情報通信基盤の整備促進	2	0	0	0	2	
3-5-1	県民生活の情報化推進	0	2	1	0	3	
6. 分権時代への対応							
3-6-1	分権確立に向けた行政体制の整備	0	0	1	0	1	

政策名	安心1. 子育ての喜びを実感できる社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～
-----	--

安心1-(1)		施策名		次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備				所管部局		福祉保健部		プラン頁	25～26
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価			
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c				
i	合計特殊出生率全国順位(位)	H16	16	7	12 (概数)	87.8%	6	5	83.7%	全国トップレベルの保育料の減免や子ども医療費の助成等経済的支援とともに、地域子育て支援拠点の機能強化等を行ったが、目標値を達成できなかった。なお、合計特殊出生率は、全国では0.02、大分県は0.03伸展した。			
ii	地域子育て支援拠点数(か所)	H22	59	68	66	97.1%	71	71	93.0%	実施主体である市町村への積極的な働きかけ、地域子育て支援拠点事業の充実等により、目標値を概ね達成した。			
iii	ファミリー・サポート・センター事業実施市町村数(市町村)	H22	10	12	10	83.3%	14	18	55.6%	実施主体である市町村への直接の働きかけ、複数市町村での事業の共同実施の提案等も行ったが、目標値は達成できなかった。今後は、国の事業要件も緩和されたため、市町村への直接の働きかけを強化する。			
iv	一時預かり実施保育所数(か所)	H16	86	132	145	109.8%	135	135	107.4%	担当者説明会等を活用した市町村や事業者への働きかけなどにより、目標値を達成した。			
v	延長保育実施保育所数(か所)	H16	131	187	199	106.4%	189	200	99.5%	担当者説明会等を活用した市町村や事業者への働きかけなどにより、目標値を達成した。			
vi	病児・病後児保育実施施設数(か所)	H22	13	19	15	78.9%	22	22	68.2%	施設整備費助成や先進事例見学会のほか、直接市町村に向いて依頼を行ったが、市町村での検討に時間を要したことなどから目標を達成できなかった。26年度は、昨年度の働きかけにより具体的な検討を行っている市町村もあり、引き続き事業実施に向けた支援を行う。			
vii	放課後児童クラブ数(クラブ)	H16	165	272	271	99.6%	278	287	94.4%	放課後児童クラブの設置や運営経費に対する支援の実施等、市町村への積極的な働きかけ等により、目標値を概ね達成した。			
viii	育児休業制度規定企業の割合(%)	H16	68.7	77.6	75.9	97.8%	78.7	80	94.9%	企業に対しワーク・ライフ・バランスの推進を図ることにより、育児休業等に対する理解が進み、目標値を概ね達成した。			
ix	次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数(社)	H22	5	13	14	107.7%	16	20	70.0%	男性の育児休業等両立支援に取り組む企業をモデル企業に指定し、その活動に対する助成やアドバイザー派遣等の支援を行うことにより、目標値を達成した。			
平 均						96.5%			85.2%				

安心1-(2)		施策名	きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援				所管部局	福祉保健部			プラン頁	27~28
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	養育支援訪問事業実施市町村数(市町村)	H20	8	16	13	81.3%	18	18	72.2%	未実施市町村を中心に「訪問型家庭・育児支援モデル事業(補助率10/10)」の実施を足がかりに当該事業への取り組みを働きかけたが、人材確保等の課題もあるため目標値を達成できなかった。なお、26年度から臼杵市、国東市(25年度モデル事業実施)が新たに取り組んでいる。		
ii	地域小規模児童養護施設数(か所)	H22	4	6	6	100.0%	6	6	100.0%	児童養護施設の小規模化、地域分散化を推進するため児童定員6人から8人の地域小規模児童養護施設の整備を支援し、目標値を達成した。		
iii	里親委託率(%)	H22	22.7	24.0	28.1	117.1%	24.5	25	112.4%	児童養護施設等へ里親支援専門相談員を配置するなど里親委託を積極的に推進し、目標値を達成した。		
iv	母子家庭等就業・自立支援センター登録者の就業実績率(%)	H22	45.2	54.0	61.0	113.0%	57	60	101.7%	登録者に対し、きめ細かな情報提供に努めるとともに、自立支援プログラムを作成するなど就業相談や職業紹介など就職に向けた支援を行ったことにより、目標値を達成した。		
v	発達相談支援につながった未就学児数(人)	H22	134	378	407	107.7%	500	622	65.4%	11市3町で、5歳児健診・発達相談等の早期発見体制が整備されたことにより、目標値を達成した。		
平均						103.8%			90.3%			

安心1-(3)		施策名	安心して子どもを生き育てられる保健・医療の充実				所管部局	福祉保健部			プラン頁	29~30
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	周産期死亡率(後期死産と早期新生児の死亡率)(出生千対)(人)	H15	5.4	4.0	4.5	87.5%	3.9	3.9	84.6%	周産期死亡率については、長期的には減少傾向にあり、H24にH27目標値を達成したが、大分県の出生数は約1万人であるため、1人の死亡により死亡率が0.1ポイントと大きく変動したため。		
ii	小児の重症患者を受け入れる二次救急医療体制が整備された小児医療圏の割合(%)	H16	30	66.7	66.7	100.0%	66.7	66.7	100.0%	国庫補助事業を活用した体制整備の働きかけ等により、目標値を達成した。		
iii	育児支援に重点を置いた乳幼児健診を行う市町村の割合(%)	H16	13.8	88.9	83.3	93.7%	94.4	100	83.3%	市町村の保育士等を乳幼児健診に活用するなど、保健と福祉の連携が強化されたことにより、目標値を概ね達成した。		
平均						93.7%			89.3%			

政策名	安心2. 高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり
-----	---------------------------

安心2-1)		施策名	高齢者の生きがいづくりの推進					所管部局	福祉保健部		プラン頁	33~34
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	60歳以上のボランティアコーディネート率 (県ボランティア・市民活動センター)(%)	H22	33	43.0	69.2	160.9%	47.0	50.0	138.4%	ボランティア新規登録者に対し各種研修を実施し、実際の活動へ円滑に移行できるよう支援した結果、目標値を達成した。		
ii	豊の国ねんりんピック(スポーツ・文化)参加者数(人)	H22	5,353	5,600	5,508	98.4%	5,700	5,800	95.0%	豊の国ねんりんピックへより多くの高齢者が参加できるよう、健康保持・増進、介護予防、社会参加、生きがい等の高揚を目的とした大会の趣旨を広く周知し、参加を促進することにより、目標値を概ね達成した。		
iii	老人クラブ加入率全国順位(位)	H21	19	18 (H24)	19 H24)	96.7%	16	15	87.9%	高齢者の社会参加や地域づくりに取り組む老人クラブの果たす役割は重要であるため、高齢者の孤立防止、見守り等の友愛訪問事業や活性化につながる魅力ある活動を支援した。なお、25年度の全国順位は26年10月頃確定する。		
平均						118.7%			107.1%			

安心2-2)		施策名	高齢者が安心して暮らせる地域づくり					所管部局	福祉保健部		プラン頁	35~36
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	小規模多機能型居宅介護事業所の設置されている日常生活圏域数(か所)	H22	28	41	34	82.9%	46	50	68.0%	高齢者が要介護状態となっても、可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、小規模多機能型居宅介護事業所などの地域密着型サービス提供体制の整備を、指定権者である市町村が主体となって推進している。また、介護サービス事業者や市町村向けに対する研修及び小規模多機能型居宅介護事業者連絡会の立ち上げの支援を行ったが、目標値を下回ることとなった。		
ii	認知症サポーター数(人)	H22	23,087	33,587	46,774	139.3%	37,087	40,000	116.9%	認知症サポーター養成講座における講師役(キャラバン・メイト)を育成することにより、市町村等が行う認知症サポーター養成講座に対して支援を行った結果、目標値を達成することができた。		
平均						111.1%			92.5%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	安心3. 障がい者が地域で暮らし働ける社会づくりの推進
-----	-----------------------------

安心3-(1)		施策名	障がい者が安心して暮らせる地域生活の推進					所管部局	福祉保健部		プラン頁	37~38
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	相談支援従事者養成数(人)	H16	583	1,538	1,514	98.4%	1,644	1,750	86.5%	障がい者からの相談に応じ必要な支援等を行う相談支援従事者の養成研修を計画的に実施し、研修修了者の総数が目標値を概ね達成した。		
ii	各種障がい者スポーツ大会への延べ参加者数(人)	H22	5,098	5,220	6,351	121.7%	5,260	5,300	119.8%	大分県障がい者スポーツ大会等の開催によって、障がい者スポーツ活動の促進や県民の障がい者スポーツへの関心の向上を図り、目標値を達成した。		
平均						110.1%			103.2%			

安心3-(2)		施策名	障がい者の就労促進					所管部局	福祉保健部		プラン頁	39~40
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
○i	障がい者雇用率全国順位(位)	H22	4	4	5	97.7%	2	1	91.5%	障がい者に対する実践的な企業現場実習や職場訓練などによる職業能力の向上、企業内ジョブコーチの育成などによる雇用環境整備、障がい者就業・生活支援センターの全圏域設置による相談支援体制の強化などの取り組みを行ったが、目標値を達成することができなかった。		
ii	平均工賃(円)	月額	H22	14,059	14,899	15,869	106.5%	15,179	15,500	102.4%	障害福祉サービス事業所が生産する製品のレベルアップ及び営業力・技術力の向上を図るとともに、新たに共同受注コーディネーターを配置し、農作業の共同受注の促進を図ったことなどにより、平均工賃の月額及び時給について、目標値を達成することができた。	
		時給	H22	177	188	207	110.1%	191	195	106.2%		
平均						104.8%			100.0%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	安心4. 医療の充実と健康づくりの推進
-----	---------------------

安心4-（1）		施策名	安心で質の高い医療サービスの充実					所管部局	福祉保健部		プラン頁	41～42
指 標			基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	地域医療支援病院数(か所)		H16	2	8	11	137.5%	9	10	110.0%	地域医療を担うべき病院について、適宜制度説明や承認に向けての助言等を行い、目標値を達成した。	
ii	病院機能評価認定病院数(か所)		H16	16	50	47	94.0%	50	50	94.0%	立入検査等の際に、医療の質の向上という観点からの第三者評価の重要性等を説明すること等により、目標値を概ね達成した。	
iii	公設へき地診療所への医師の配置率(%)		H17	83.3	100.0	100.0	100.0%	100.0	100.0	100.0%	自治医科大学卒業医師の配置により、目標値を達成した。	
iv	大分DMAT隊員登録者数(人)		H19	103	280	317	113.2%	290	300	105.7%	大分DMAT隊員となる医師等に対する養成研修を実施したことにより、目標値を達成した。	
v	県立病院における地域医療支援病院の承認要件(%)		紹介率	H16	40.8	60.0	63.3	105.5%	60.0	60.0	105.5%	地域の医療機関との連携を図り、平成21年4月に受けた地域医療支援病院の承認を維持し(承認要件:紹介率60%、逆紹介率30%または紹介率40%、逆紹介率60%)、目標値を概ね達成した。
			逆紹介率	H16	17	70.0	68.2	97.4%	70.0	70.0	97.4%	
平均							107.9%			102.1%		

安心4-（2）		施策名	みんなで進める健康づくりの推進					所管部局	福祉保健部		プラン頁	43～44
指 標			基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	健康寿命(歳)		男性	H13	75.91	76.62(H22)	76.99(H22)	100.5%	78.04	78.25	98.4%	健康づくりのための普及・啓発事業等を展開したことなどから、目標値を達成した。なお、23年度の実績値は27年1月末頃確定のため、目標値と実績値については、22年度数値を記載している。
			女性	H13	79.75	80.06(H22)	80.26(H22)	100.2%	81.23	81.42	98.6%	
ii	自殺死亡率(人口10万人あたりの死亡者数:人)		H17	24.3	20.8	21.6(概報値)	96.2%	20.3	19.9	91.5%	自殺予防対策として対面型の相談支援事業の実施や、自殺企図者や遺族に対する支援、自殺予防週間の街頭キャンペーン等による普及啓発、うつ病対策等に取り組んだ結果、目標値を概ね達成した。なお、25年度実績値は25年9月頃確定のため概報値を記載している。	
平均							99.0%			96.2%		

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	安心5. 恵まれた環境の未来への継承 ~ごみゼロおおいた作戦の推進~
-----	------------------------------------

安心5-(1)		施策名		豊かな自然との共生と快適な地域環境の創造			所管部局		生活環境部		プラン頁	45~46
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	特に保護が必要な希少野生動植物の指定数(種)	—	—	18	18	100.0%	19	20	90.0%	平成25年度中に希少野生動植物の新規指定はなかったが、魚類2種の新規指定に向けた取組を実施した。また、公募により5団体に希少野生動植物の保護活動を委託するなど、目標値以上の実績を確保している。		
ii	大分県自然公園指導員の委嘱数(人)	H16	56	66	73	110.6%	68	70	104.3%	平成25年度の大分県自然公園指導員の委嘱数は73名となり、目標値を達成した。		
iii	1人あたりの都市公園等面積(m ²)	H16	10.8	12.8 (H24)	12.8 (H24)	100.0%	13	13	98.5%	都市におけるオープンスペースは、市町村への都市公園整備の促進や国庫補助事業の活用の働きかけにより着実に増加しており、目標値を達成した。なお、25年度の実績は26年10月頃に確定するため、目標値と実績値は24年度の数値を記載している。		
iv	中山間地域の集落活動(集落協定締結面積割合)(%)	H16	75	84.0	84.1	100.1%	84	85	98.9%	中山間地域等直接支払交付金の交付を姫島村を除く17市町において実施し、1,166の集落協定と28の個別協定が締結された。22,628戸の農家が15,866haの農用地を対象にして、農業生産活動の維持及び鳥獣外防止柵の設置等による保全活動に取り組み、耕作放棄地の発生防止が図られた。		
V	漁場再生面積(ha)	—	—	17,655	16,017	90.7%	18,500	19,000	84.3%	市町村・漁業協同組合・集落の事業として、集落で海底・海岸清掃及び稚魚放流等に取り組んだことにより、目標値を概ね達成した。		
VI	温泉監視のためのモニタリングを行う源泉数(か所)	H16	9	14	13	92.9%	15	16	81.3%	平成25年度は新たに1箇所の源泉において温泉モニタリング調査を行う予定であったが、市町村との調整がつかず目標値未達成となった。このため、平成26年度に2箇所のモニタリングポイントを追加し、15箇所でモニタリングを行う。		
平 均					99.1%			92.9%				

安心5ー(2)		施策名		循環を基調とする地域社会の構築			所管部局	生活環境部			プラン頁	47～48
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	県民1人あたりのごみ排出量(g/日)	H15	1,116	919 (H24)	947 (H24)	97.0%	890	876以下	91.9%	住民啓発、地域活動の浸透等により、目標値を概ね達成している。なお25年度実績が27年4月公表のため、目標値と実績は24年度の数値を記載している。		
ii	一般廃棄物リサイクル率(%)	H15	16.7	22.1 (H24)	20.4 (H24)	92.3%	22.9	23.4以上	87.2%	市町村の分別収集・処分リサイクル体制が整備されてきており、目標値を概ね達成している。なお25年度実績が27年4月公表のため、目標値と実績は24年度の数値を記載している。		
iii	大分県リサイクル認定製品地方公共団体利用件数(件)	H16	7	460	2,053	446.3%	480	500	410.6%	既にリサイクル品として活用されていた製品が新たに認定となったことや、各自治体が認定製品を活用する動きが見られたために、目標値を大きく上回った。		
iv	産業廃棄物リサイクル率(動物のふん尿及び鉋さいを除く)(%)	H12	31	40以上 (H21)	56.6 (H21)	139.0%	55.0	55.1以上	100.9%	建設材料及び肥料・土壌改良材とその原材料への再生利用実績が高く、目標値を達成している。今後、リサイクル率の高い建設廃棄物の割合が公共工事の減少で少なくなり、全体のリサイクル率も下がってくる予測であるため、H27の目標値以下にならないように施策を展開する。なお、調査は5年に1回実施しているため、目標値と実績は21年度の数値を記載している。		
v	光化学オキシダント環境基準達成時間率(%)	H16	95.2	97.4 (H24)	96.5 (H24)	99.1%	97.8	98	98.5%	光化学オキシダントの原因物質であるVOCを取り扱う事業所への立入指導等を行いVOC排出量削減に努めているが、大陸からの大気汚染物質の移流等の原因により、概ね達成になった。なお25年度実績が26年10月公表のため、目標値及び実績は24年度の数値を記載している。		
vi	水質環境基準(BOD、COD)達成率(%)	H15	86	95.0 (H24)	90.9 (H24)	95.7%	97	98	92.8%	24年の九州北部豪雨の影響等で前年度より若干低くなったが、工場・事業場への排水監視や生活排水処理率等の向上により、基準年と比し水質が改善されてきたことから、概ね達成になった。なお25年度実績が26年10月公表のため、25年度の目標値及び実績は24年度の数値を記載している。		
vii	生活排水処理率(%)	H16	58.6	69.4 (H24)	70.0 (H24)	100.9%	71.9	73.1	95.8%	市町村による生活排水処理施設の整備促進、市町村への財政的支援と指導・助言により、目標値を達成している。なお、25年度実績が26年9月頃公表のため、目標値及び実績は24年度の数値を記載している。		
平 均						152.9%			139.7%			

安心5-(3)		施策名	地球環境問題への取り組みの推進				所管部局	生活環境部			プラン頁	49~50
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	二酸化炭素排出量(家庭、業務、運輸部門合計) (千t-CO2)	H14	5,329	5,395 (H23)	6,361 (H23)	82.1%	5,282	5,233	78.4%	家庭や事業所での節電意識の高揚や、住宅用太陽光発電の普及・メガソーラーの建設の進展などにより二酸化炭素排出抑制の取組が進んでいるものの、原発の稼働停止に伴い火力発電の割合が増加したことによるもの。なお、25年度実績は28年4月頃確定のため、目標値や実績は23年度の数値を記載している。		
ii	エコエネルギー導入量(万kl)	H21	57.06	61.20	70.39	115.0%	62.21	63.71	110.5%	再生可能エネルギーへの関心が高まる中、固定価格買取制度を活用した取組(特に太陽光発電事業)が数多く行われた結果、目標を達成した。		
iii	育成複層林面積(ha)	H16	623	15,192	14,100	92.8%	17,446	20,000	70.5%	間伐等による針広混交林化や長期育成循環施業を推進したことにより、健全な森林の整備とともに地球温暖化防止の森林吸収減対策が図られ、目標値を概ね達成した。		
iv	森林ボランティア活動への参加者数(人/年)	H16	6,848	11,600	12,832	110.6%	12,300	13,000	98.7%	森林づくりボランティア支援センターを通じて、ホームページや通信の情報発信、森林ボランティア養成研修会の開催等を行うとともに、森林ボランティア団体への支援を行ったことにより、森林ボランティア活動への参加者が増加した。		
平 均						100.1%			89.5%			

安心5-(4)		施策名	すべての主体が参加する美しく快適な県づくり				所管部局	生活環境部			プラン頁	51~52
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
①	ごみゼロ行動参加者数(人/年)	H16	117,419	335,000	346,833	103.5%	367,500	400,000	86.7%	事業所やボランティア団体の活動が増加しており、県民総参加の活動として着実に広がりを見せている。		
ii	夏の夜の大作戦(キャンドルナイト)への参加施設数(施設)	H16	475	2,730	2,719	99.6%	2,765	2,800	97.1%	目標にはやや届かなかったが、広報を行う業種の幅を更に広げ、目標達成に努める。		
iii	レジ袋削減枚数(万枚/年)	H21	7,855	9,540	8,612	90.3%	9,660	9,780	88.1%	取組開始以降、マイバッグ持参率は高水準を維持しているが、当初想定した持参率の上積みはなく横ばいとなっている。これは、同様の取組を行っている他県も同様の状況である。H25.1月に事業者、消費者等、市町村、県をメンバーとする「大分県レジ袋削減推進協議会」を設立し、協働によりレジ袋削減の取組を進めている。		
iv	環境教育アドバイザー派遣団体数(団体/年)	H16	36	88	80	90.9%	94	100	80.0%	学校や社会福祉施設など各種団体等へ環境教育アドバイザーを派遣し、環境保全意識の高揚は図られているが、更なる広報が必要である。		
平 均						96.1%			88.0%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	安心6. 安全・安心な暮らしの確立
-----	-------------------

安心6- (1)		施策名		犯罪に強い地域社会の形成			所管部局		警察本部		プラン頁	53~54
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	刑法犯認知件数(件/年)	H16	15,482	8,000	6,290	121.4%	8,000	8,000以下	121.4%	犯罪分析に基づく予防・検挙活動や地域住民との協働による防犯活動を推進した結果、刑法犯認知件数は前年より709件少ない6,290件で、現行の方式で統計を取り始めた昭和27年以降、最小の件数となり、8,000件以下の目標値を達成した。		
平均					121.4%			121.4%				

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

安心6- (2)		施策名		安全で快適な交通社会の実現			所管部局		警察本部		プラン頁	55~56
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	交通事故死者数(人/年)	H16	84	52以下	60	84.6%	48	45以下	66.7%	交通事故死者数は昨年より増加し、そのうち3分の2が高齢者であり、また高齢死者の半数が歩行中であった。本年は、老人クラブ及びふれあい・いきいきサロン等に対する参加体験型講習及び交通講話を実施するなど、高齢者に対する交通事故防止対策を強化していく。		
ii	交通事故負傷者数(人/年)	H16	10,412	7,448以下	7,498	99.3%	6,952以下	6,455以下	83.8%	「100万台呼びかけ運動」などによる交通安全意識の高揚や悪質・危険性の高い違反に重点をおいた交通指導取締りの実施により、交通事故負傷者数は前年より353人減少した。		
iii	県管理道における法指定通学路の歩道整備率(%)	H20	64	69.8	71.9	103.0%	70.9	72	99.9%	法指定通学路における歩道整備を推進し目標を達成した。		
平均					95.6%			83.5%				

安心6- (3)		施策名		食の安全・安心の確保			所管部局		生活環境部		プラン頁	57~58
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	食のリスクコミュニケーションの開催回数(回)	H16	11	60	60	100.0%	60	60	100.0%	各地で消費者や学校関係者、小売店、宿泊施設、福祉施設等の職員を対象に対話型講習会を開催し、理解増進に努めた。		
ii	GAP実践農家数(戸)	H21	5,014	7,000	7,440	106.3%	7,500	8,000	93.0%	GAP導入を指導できる普及指導員の養成研修実施や、GAP導入に取り組む生産者組織等への支援によりGAP導入戸数が増加し、目標を達成した。		
iii	食中毒発生件数(直近3年間の平均)(件/年)	H16	7	7	5.7	118.6%	7	7	118.6%	食中毒発生件数は、目標値を達成したが、敬老会の弁当で大規模な食中毒が発生した。		
平均					108.3%			103.9%				

安心6-(4)		施策名	消費生活の安心や生活衛生の向上				所管部局	生活環境部		プラン頁	59~60
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	「アイネス消費生活情報」メールマガジン登録件数(件)	H21	135	588	592	100.7%	794	1,000	59.2%	メールマガジンの配信(月2回)や、市町村や関係機関・団体、新聞広報等を通じて、広報・周知を図ったことにより、25年度登録件数は目標値の588件を超えて592件となり、目標値を達成した。	
ii	消費生活センターを設置する市町村の割合(%)	H16	3.6	55.6	44.4	79.9%	66.7	77.8	57.1%	市町村課長会議や市町訪問を通じて、センター設置の必要性を説明し、設置を要請するとともに、3市(中津・日田・佐伯)において相談員(有資格者)を養成し、相談体制整備を支援したが、センター設置に至らなかった。※H26.4.1に2市(中津・臼杵)がセンター設置。	
iii	犬・ねこ殺処分頭数(頭)	H18	5,327	3,690	3,023	118.1%	3,417	3,144	103.8%	動物愛護推進員や(公社)大分県獣医師会と協働し、啓発活動や愛犬しつけ教室等を実施するとともに、各保健所や大分県動物管理所で保護した犬及び猫の返還や譲渡に取り組んだ結果、目標値を達成した。	
平均						99.5%			73.4%		

安心6-(5)		施策名	食育を通じた人づくり・地域づくりの推進				所管部局	生活環境部		プラン頁	61~62
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価	
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	食育に取り組んでいる団体・企業等数(団体・企業)	H22	23	52	77	148.1%	62	72	106.9%	市町村と連携して食育人材バンク登録制度の周知を図り企業等の掘り起こしを行った結果、目標を達成した。	
ii	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合(小5)(%)	H18	90.6	97.0	91.4	94.2%	97.5	98	93.3%	栄養教諭を活用した事業の実施や学級通信・懇談会等で呼びかけた結果、概ね目標を達成した。	
iii	地産地消キャンペーン参加団体・店舗数(団体・店舗数)	H21	314	330	369	111.8%	340	350	105.4%	地産地消キャンペーン参加団体・店舗数は着実に増加しており、25年度は目標値を達成している。	
iv	「健康応援団」登録店舗(店舗数)	H21	281	340	224	65.9%	371	400	56.0%	25年度の登録基準見直しによる更新辞退(基準に合致しない)店舗が増加した。	
平均						105.0%			90.4%		

政策名	安心7. 人権を尊重し共に支える社会づくりの推進
-----	--------------------------

安心7ー(1)		施策名 人権を尊重する社会づくりの推進					所管部局 生活環境部		プラン頁	63~64
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	人権問題講演会・研修会・学習会などへの参加経験者の割合(%)	H15	45	60.7	52.9	87.1%	62.3	64	82.7%	平成20年と25年の県民意識調査結果を比較すると、人権に関心がある県民や講演会・シンポジウム・研修会を効果的な啓発手法と考える県民が減少し、広報誌・パンフレット・ポスター、インターネット・eメールを利用した啓発広報、展示会を効果的と考える県民が増えている。同和問題・女性・高齢者・子ども・障がい者など重要課題分野についての調査結果は良くなっており、人権を尊重する社会づくりは進んでいる。
ii	人権教育推進のファシリテーター養成数(人)	H16	30	150	191	127.3%	150	168	113.7%	新聞等の広報により、広く県民にファシリテーター及び指導者の必要性が周知され、受講者の増加とともに、養成数が大幅に伸びた。
iii	体験的参加型学習を受講した児童生徒の割合(%)	H22	80.8	92.2	85.8	93.1%	96.0	100	85.8%	体験的参加型学習の手法について、人権教育を意識しながら全ての授業で実施することの意義が周知され、実施率が伸びた。
平均						102.5%			94.0%	

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

安心7-(2)		施策名	男女共同参画社会の実現				所管部局	生活環境部			プラン頁	65~66
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	「男は仕事、女は家庭」という考え方に同感しない人の割合(%)	H16	43.7	45.3 (H21)	45.3 (H21)	100.0%	45.3	65	69.7%	企業・団体向けの啓発講座やワークライフバランス講演会の開催など男女共同参画意識の普及啓発を進めている。なお、目標値と実績は大分県男女共同参画社会づくりのための意識調査に基づくが、次回調査は26年度に実施予定のため、21年度の数値を記載している。		
ii	DV被害を受けた人のうち相談した人の割合(%)	H21	20.1	20.1 (H21)	20.1 (H21)	100.0%	20.1	50	40.2%	女性に対する暴力を根絶するための啓発や女性に対する暴力の相談窓口の周知などの取組を行っている。なお、目標値と実績は大分県男女共同参画社会づくりのための意識調査に基づくが、次回調査は26年度に実施予定のため、21年度の数値を記載している。		
iii	女性委員の割合が40%以上の県の審議会等の割合(%)	H21	42.6	49.1	48.7	99.2%	49.5	50	97.4%	各部局において積極的に女性委員の登用を推進した結果、全119審議会のうち、58審議会にて女性委員の割合が40%以上となり目標は概ね達成できた。今後、目標を達成するため、各部局の主管課を通じて、各審議会の個別目標どおりに、女性委員を確保するように依頼する。		
iv	管理的職業従事者に占める女性の割合(%)	H12	3.9	6.0 (H22)	5.8 (H22)	96.7%	6.0	7.0	82.9%	働く女性を対象としたキャリアアップのための講座や女性登用等に積極的な企業表彰などの取組を行っている。なお、目標値と実績値は平成22年国勢調査の結果を記載している。		
v	M字カーブ解消に向けた30~34歳女性の就業率(%)	H14	57.6	69.0 (H24)	69.0 (H24)	100.0%	71.2	72.4	95.3%	女性の再就業に関する相談対応や企業の育児休業制度の充実等により、30~34歳女性の就業率は増加した。		
VI	PTAに父親部会がある小・中学校の割合(%)	H22	40.1	52.0	46.6	89.6%	56	60	77.7%	研修会の開催や父親部会の活動紹介用リーフレットを作成し啓発を行ったが、25年度実績が46.6%となり、目標値の達成は不十分であった。		
平均						97.6%			77.2%			

政策名	安心8. 地域の底力の向上 ～助け合い、支え合いによる豊かな地域生活の実現～
-----	--

安心8-1)		施策名	地域で共に支え合うまちづくり				所管部局	企画振興部・福祉保健部			プラン頁	67～68
指 標		年度	基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価	
			基準値	目標値 ^a	実績 ^b	b/a	目標値	目標値 ^c	b/c			
○i	見守りなどの小地域ネットワーク組織が設置された自治会数(団体)	H16	1461	2,570	2,715	105.6%	2,720	2,870	94.6%	地域住民で共に支え合い、誰もが住み慣れた地域で安心して心豊かに暮らせる地域づくりが進み、目標値を達成できた。		
ii	自主防災組織活動実施率(%)	H16	41.8	76	72.2	95.0%	88	100	72.2%	防災訓練の実施回数などが、前年度に比較して増加(+339件)したことなどにより目標を概ね達成した。取組不十分な市町村には、引き続き訓練実施を働き掛けていく。		
iii	授業に地域人材を活用している学校の割合(%)	小学校	H16	90.1	98.2 (H24)	99.7 (H24)	101.5%	99.4	100	99.7%	地域人材を授業で活用する意義や「協育」ネットワークの広報が周知されてきたことにより、目標を達成できた。なお、25年度実績が11月頃公表予定のため、24年度の数値を記載している。	
		中学校	H16	76.2	93.7 (H24)	94.2 (H24)	100.5%	97.9	100	94.2%		
iv	ボランティアコーディネート率(県ボランティア・市民活動センター)(%)	H22	39.3	46	69.9	152.0%	48	50	139.8%	東日本大震災や九州北部豪雨災害での災害ボランティアの活動をはじめ、県民の社会貢献、福祉活動等への関心の高まりとともに、ボランティア活動への理解も深まっており、ボランティア新規登録後、すぐにボランティア活動の実践へと結びついている。		
v	社会福祉士の登録者数(人)	H16	742	2,100	2,055	97.9%	2,250	2,400	85.6%	目標値には僅かに届かなかったが、職場体験や福祉就職フェアの開催など、福祉・介護の仕事への入職率増加に向けた取組の成果もあり、前年度比で131人増加した。		
vi	介護福祉士の登録者数(人)	H16	5,723	14,400	14,678	101.9%	15,400	16,400	89.5%	職場体験や福祉就職フェアの開催をはじめ、当事者団体による休職者の再就職支援など、福祉・介護の仕事への入職率増加に向けた取組の成果もあり、目標値を達成した。		
vii	バリアフリー化された県営住宅の割合(%)	H16	11.2	20.0	20.0	100.0%	21	22	90.9%	計画に見合う改善ができており、高齢者や障がい者にやさしい住宅づくりに寄与している。		
viii	公共的施設などで車いす使用者が利用できるトイレの設置割合(%)	H15	42.1	56	51	91.1%	58	60	85.0%	目標値には僅かに届かなかったが、バリアフリーやユニバーサルデザインの考え方が普及し、新築の建物等においては、設置率が上昇している。		
ix	あったか・はーと駐車場協力施設数(施設数)	H22	0	1,000	1,036	103.6%	1,000	1,000	103.6%	県下各地の事業所を直接訪問し依頼するという取組を、短期間に集中して行ったことにより、目標値を達成することができた。		
平均						107.9%			95.5%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

安心8-(2)		施策名	小規模集落の維持・活性化				所管部局	企画振興部			プラン頁	69~70
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	安全な生活用水の確保が困難な集落数(集落)	H23	123	115	115	100.0%	111	107	92.5%	地域の現状にあった給水施設の整備等、これまでの実績により、安全な生活用水の確保が困難な集落が減少し、平成25年度は目標値を達成した。		
ii	小規模集落から幹線道路へのアクセスを改善した集落数(集落)	H22	20	63	63	100.0%	73	88	71.6%	一般県道成仏杵築線(諸田工区)などの整備により、新たに17集落のアクセスが改善されたため、目標値を達成した。		
iii	小規模集落応援隊の活動回数(回/年)	H21	35	94	90	95.7%	100	106	84.9%	これまでの実績や広報等により、小規模集落応援隊の制度が集落に浸透しつつあり、目標値を概ね達成した。		
iv	集落支援員・地域おこし協力隊設置市町村数(市町村)	H21	4	12	10	83.3%	15	17	58.8%	知事と市町村長をメンバーとする「小規模集落対策本部会議」などで、集落支援員・地域おこし協力隊の有効活用事例を市町村に情報提供するとともに、未設置市町村を個別訪問し設置を促したが、既設置市は増員するものの新たに設置する市町村は現れなかったため、達成不十分となった。		
v	小規模集落・里のくらし支援事業取り組み地区数(地区)	H20	15	73	85	116.4%	85	97	87.6%	平成20年度から始めた「小規模集落・里のくらし支援事業」は、振興局又は市町村単位で実施する「地域対策会議」や、知事を本部長とする「小規模集落対策本部会議」等を通じて市町村及び集落に定着しつつあるため、目標値を達成した。		
平 均						99.1%			79.1%			

政策名	安心9. 危機管理の強化
-----	--------------

安心9-(1)		施策名 災害に強い県土づくりの推進					所管部局		生活環境部		プラン頁	71~72
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
○i	自主防災組織活動実施率(%)	H16	41.8	76	72.2	95.0%	88	100	72.2%	防災訓練の実施回数が、前年度に比較して増加(+339件)したことなどにより目標を概ね達成した。取組不十分な市町村には、引き続き訓練実施を働き掛けていく。		
ii	県民安全・安心メールの登録者数(人)	H21	4,825	24,000	20,180	84.1%	27,000	30,000	67.3%	登録者の低調は、広報・啓発不足が要因である。今後は、学校現場や県職員等への一層の登録促進を図る。		
iii	土砂災害から保全される戸数(戸)	H16	22,281	26,342	26,387	100.2%	26,592	26,800	98.5%	土砂災害防止対策工の実施により、人命、財産の保護が図られた。		
iv	緊急輸送道路における橋梁耐震補強率(%)	H16	26	81	84	103.7%	86	90	93.3%	耐震補強については、重点的に予算配分を実施する事で計画的に事業を進めているため、27年度目標達成に向けて順調に進んでいるといえる。		
v	機能別消防団員数(人)	H19	40	281	244	86.8%	301	321	76.0%	全市町村を訪問し、首長、消防長、消防団長等に面会し、機能別消防団制度の導入や加入促進を依頼した。その結果、25年度には間に合わなかったが、26年4月1日付で128名新たに加わることとなった。		
平均						93.7%			81.5%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

安心9-(2)		施策名 感染症・伝染病対策の確立					所管部局		福祉保健部・農林水産部・生活環境部		プラン頁	73~74
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄率(%)	H21	45	45.0	45.0	100.0%	45.0	45.0	100.0%	国は「新型インフルエンザ対策行動計画(平成21年2月改定)」において抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標を国民の45%としており、これに基づき、県民の45%以上となる約55万人分の抗インフルエンザウイルス薬を県内に確保できている。		
平均						100.0%			100.0%			

政策名	活力1. 知恵を出し汗をかいてもうかる農林水産業の振興
-----	-----------------------------

活力1-(1)	施策名	農林水産業の構造改革						所管部局	農林水産部	プラン頁	77~78
指 標	年度	基準値	25年度			26年度	27年度		業績評価		
			目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
① 農林水産業の産出額(億円/年)	農 業	H21	1,313	1,400 (H24)	1,312 (H24)	93.7%	1,400	1,440	92.4%	<p>プラン2005(改訂版)における農林水産業産出額目標は、平成27年に2,100億円と定めているが、平成25年は2,000億円を目標としている。なお、25年の産出額については、農業が26年12月頃、水産業が27年1月頃、林業は27年2月頃に確定するため、目標値と実績は24年の数値を記入している。</p> <p>分野別に見ると、農業産出額は1,312億円で、前年度に比べ19億円(1.4%)減少した。これは、「耕種」が890億円と、前年に比べ9億円(1.0%)減少したためである。詳細は、「園芸」で葉たばこ廃作に伴うピーマン、高糖度かんしょ、白ねぎ等への転作が進むとともに企業参入や大規模リース団地の整備により、野菜では産出額が増加した一方、果樹、花きで高齢農家の離農や燃油価格の高騰などから生産量が減少したことにより園芸全体では5億円(0.9%)減少した。また、「畜産」が繁殖牛の高齢農家の離農等により肉用牛の出荷頭数が減少したことから411億円と、前年に比べ8億円(1.9%)減少した。</p> <p>林業産出額は175億円で、前年に比べ5億円(2.8%)減少した。これは、木材生産量が前年をやや上回ったものの、木材価格が大きく下落したため「木材生産」が94億円と、前年に比べ9億円(8.7%)減少したためである。また、「栽培きのこ類」は乾しいたけの生産量が1,783トンと、前年に比べ16.2%増加したことにより80億円と、前年に比べ3億円(3.9%)増加した。</p> <p>水産業生産額は393億円で、前年に比べ16億円(3.9%)減少した。これは、「海面漁業」が単価の高いタチウオ、マグロ類の生産量減少により150億円と、前年に比べ7億円(4.5%)減少し、「海面養殖業」が海面養殖生産額の8割を占める養殖ブリ類の単価が低迷したことや生産量減少により222億円と、前年に比べ9億円(3.9%)減少したためである。また、「内水面漁業」は前年と同額の10億円で、「内水面養殖業」は前年に比べ1億円(8.3%)減少した。</p>	
	林 業	H21	165	180 (H24)	175 (H24)	97.2%	180	210	85.7%		
	水産業	H21	383	420 (H24)	393 (H24)	93.6%	420	450	90.9%		
	合 計	H21	1,861	2,000 (H24)	1,880 (H24)	94.0%	2,000	2,100	91.4%		
平 均					94.0%			91.4%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

活力1-(2)		施策名	「The・おおいた」ブランド確立に向けた商品づくり				所管部局	農林水産部			プラン頁	79~80
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	園芸12品目(戦略品目)の産出額(百万円/年)	H21	22,313	24,851 (H24)	24,290 (H24)	97.7%	26,333	27,000	90.0%	ピーマン、こねぎ、いちごなどの規模拡大を進めた結果、主体となる担い手の面積拡大および産地拡大が進んだものの、梅雨入り・梅雨明けが例年より早く、その後の高温・小雨による露地野菜の生産量減少並びに冬期の低温と大雪など気象変動により作柄が不安定であったため、目標の達成に至らなかった。なお、25年度実績が12月公表のため、目標値と実績は24年度の数値を記載している。		
ii	大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量(m ³ /年)	H21	67,453	96,000	114,949	119.7%	98,000	100,000	114.9%	大分方式乾燥材認証工場に乾燥機等の増産設備が増設されたことなどにより、高品質乾燥材生産量は着実に増加している。		
iii	「The・おおいた」ブランドチャレンジ魚種県漁協販売額(百万円/年)	H21	5,401	6,300	5,286	83.9%	6,300	6,300	83.9%	販売額の7割を占める養殖ブリが生産量の減少により価格は上がったものの、販売額が前年より6.3億円減少したこと、タチウオが不漁により1.5億円減少した影響が大きく、目標の達成に至らなかった。		
iv	農林水産物直売所の売上額(百万円/年)	H15	6,597	12,200 (H24)	12,940 (H24)	106.1%	12,400	12,500	103.5%	安全で新鮮な農林水産物を販売する直売所の人気があり、東九州自動車道の建設推進により今後より一層の売上げ増加が期待できる。なお、25年度実績が11月確定のため、目標値と実績は24年度数値を記載している。		
平 均						101.9%			98.1%			

活力1-(3)		施策名	次代を担う力強い経営体づくり					所管部局	農林水産部		プラン頁	81~82
指 標			基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	認定農業者数(人)		H16	4,712	5,000	4,248	85.0%	5,000	5,000	85.0%	新規就農者はほぼ目標どおり確保できたものの、近年は雇用就農者の数が多いこと、既認定農業者の高齢化率が2割を超えており、再認定できなかった人が多く、目標値を達成できなかった。今後は、新規就農者の確保に努め、認定農業者の育成へとつなげていく。	
ii	農業企業者数(人)		H16	1,686	3,180	3,054	96.0%	3,340	3,500	87.3%	他産業並みの所得を確保するため、生産や経営技術指導を強化し、目標を概ね達成した。	
iii	集落営農組織数(組織)		H16	347	600	598	99.7%	600	600	99.7%	集落営農の法人化を積極的に進めつつ、任意組織についても各地域の集落営農推進支部を中心とした集落営農推進対策会議等により対象集落を絞り込み、座談会、リーダーの説得などをしながら新規組織育成を推進した結果、目標を概ね達成した。	
IV	集落営農法人数(法人)		H16	22	194	189	97.4%	198	200	94.5%	任意組織の法人化推進や、新たに法人化を希望する集落の掘り起こしをすすめることで、推進対象地区を拡大するなどして集落営農法人の育成に努めた結果、集落営農法人数は前年度(176法人)に比べて13法人増加し、目標を概ね達成した。	
V	認定林業事業体数(事業体)		H16	35	53	67	126.4%	54	55	121.8%	効率的な林業生産や森林整備に取り組む林業事業体に対し、認定林業事業体へのステップアップを支援することで育成が図られ、目標を達成した。	
VI	中核的漁業者数(人)		H16	143	214	218	101.9%	222	230	94.8%	中核的漁業者の確保・育成を図ることを目的として、青年漁業士育成講座修了生、漁村活性化等の活動実績の優れた漁業者及び「豊の浜塾」卒塾生を新たに漁業士認定した結果、目標を達成した。	
VII	新規就業者数(人/年)		農 業	H16	86	200	197	98.5%	200	200	98.5%	県内での就農相談会の開催や主要都市等で開催される相談会への出席、雇用就農の斡旋などを積極的に行い、概ね目標の新規就農者を確保した。 緑の雇用事業や就業ガイダンスの実施、公益財団法人森林ネットおおいたによる就業相談などを支援した結果、目標を達成した。
			林 業	H16	35	70	72	102.9%	70	70	102.9%	
			水産業	H16	31	50	66	132.0%	50	50	132.0%	
			合 計	H16	152	320	335	104.7%	320	320	104.7%	
平 均							101.6%			98.2%		

活力1-(4)		施策名	効率的で持続性のある生産基盤・環境づくり				所管部局	農林水産部			プラン頁	83~84
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	排水対策済み水田面積(平成13年度以降実施した面積:ha)	H15	527	1,816	1,787	98.4%	1,906	2,000	89.4%	実施予定地区における地元の合意形成に時間を要し、工事着手が来年度へ先延ばしとなったことから、実績は目標値に至らなかった。引き続き、集落営農組織や大規模生産者を中心に対し、排水対策効果についての情報を継続的に発信していく。		
ii	長期育成循環林の面積(ha)	H16	623	10,464	11,482	109.7%	11,732	13,000	88.3%	長期育成循環林へと誘導する間伐施行(1,727ha)を計画的に実施した結果、目標を達成した。		
iii	資源管理強化魚種数(魚種)	H16	9	15	15	100.0%	15	15	100.0%	資源管理・収入安定対策の実施に伴い、資源管理強化の実施海域や対象魚種の拡大に取り組み、種苗放流に取り組んでいる漁協各支店全てが資源管理計画(25計画)を策定し、新たな魚種としてカサゴが加わり目標を達成した。		
iv	鳥獣による被害額(百万円/年)	H21	313	240	294	77.5%	220	200以下	53.0%	実績は目標値に至らなかったが、年々被害金額は減少傾向にあり、対策の効果は現れてきている。引き続き、集落環境・予防・捕獲・獣肉利活用の4つの対策を効果的に実施していく。		
平均						96.4%			82.7%			

活力1-(5)		施策名	地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出				所管部局	農林水産部			プラン頁	85~86
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	産業連携によって開発された商品数(商品数)	H16	6	66	99	150.0%	73	80	123.8%	農商工連携を推進するための産学官組織である「おおいた食料産業クラスター協議会」を中心に、農業者と他産業のマッチング活動の取り組みを進めた結果、目標を達成した。また、6次産業化にかかるサポートセンターを「大分県産業創造機構」内に設置し、センターが委嘱した専門家(プランナー)によるきめ細かな助言・指導を実施しており、今後もより一層の新商品開発が期待される。		
ii	小水力発電施設整備箇所数(箇所)	H16	4	6	6	100.0%	7	8	75.0%	由布市庄内町に民間事業者が小水力野畑発電所を設置したことで計6箇所となり、目標を達成した。		
平均						125.0%			99.4%			

政策名	活力2. 活力を創造する商工業等の振興
-----	---------------------

活力2-(1)	施策名	ものづくり産業の振興					所管部局	商工労働部			プラン頁	87~88
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	経営革新計画承認累計件数(件)	H16	167	678	680	100.3%	736	791	86.0%	企業訪問や商工団体等との連携により経営革新計画への取組促進に努めた結果、目標値を達成した。		
ii	県内特許出願件数(H15年以降)(件)	H15	179	1,905	1,984	104.1%	2,065	2,225	89.2%	日本弁理士会や九州経済産業局との連携による、知的財産制度に関するセミナー開催等の普及啓発により、県内企業の特許出願等の知的財産取得に対する意識の醸成が図られ、目標値を達成した。		
iii	産学官共同研究数(件/年)	H16	50	117	120	102.6%	117	117	102.6%	これまでの自動車、半導体など戦略的な産業分野を中心とした分野に加え、医療機器関連産業や次世代電磁力領域など新たな分野においても、産学官共同研究が進んだことにより、目標を達成した。		
平 均						102.3%			92.6%			

活力2-(2)	施策名	企業立地の推進					所管部局	商工労働部			プラン頁	89~90
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
○i	企業誘致件数(件)	H16	20	60	69	115.0%	80	100	69.0%	ダイハツをはじめ、日産やトヨタの現地調達化の方針により、昨年度に引き続き自動車関連企業が多く立地した。また食品関連、半導体設計開発、金属製品製造、福祉用ロボット開発等、各種分野において立地が多かったため、厳しい経済状況下であるが、目標を達成できた。		
平 均						115.0%			69.0%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

活力2-(3)		施策名	医療機器関連産業や次代を担う産業の育成				所管部局	商工労働部			プラン頁	91~92
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	医療機器生産額(百万円/年)	H17	103,642	129,000	96,992	75.2%	134,000	139,000	69.8%	医療機器生産金額については、主要企業の在庫調整の影響などで前年を下回ったものの、主要医療機器メーカーが生産ラインの増設等を実施するなど、今後は目標達成に向け同生産額の増加が見込まれる。		
ii	ISO14001・エコアクション21合計登録件数(件)	H16	100	200	198	99.0%	210	220	90.0%	環境に対する社会の関心の高まりを受け、企業における環境マネジメントシステムの認証取得に対する意欲が向上している。県でもセミナー開催や専門家によるコンサルティングを開催するなど、環境マネジメントシステムの認証取得に支援を行ったことにより、特に、中小企業でも取り組みやすいエコアクション21の登録が増加するなど、目標値を概ね達成した。		
平 均						87.1%			79.9%			

活力2-(4)		施策名	地域の特色と強みを生かしたエネルギー政策の展開				所管部局	商工労働部			プラン頁	93~94
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	エコエネルギー導入量(万kl/年)	H21	57.06	61.20	70.39	115.0%	62.21	63.71	110.5%	再生可能エネルギーへの関心が高まる中、固定価格買取制度を活用した取組(特に太陽光発電事業)が数多く行われた結果、目標を達成した。 温泉熱発電については、事前調査に時間を要することなどから発電が開始された案件は少ないものの、各種補助金や県も出資している「おおいた自然エネルギーファンド」が投資した案件が事業に着手しており、今後、導入が進むものと思われる。 小水力発電については、水利権に対する規制緩和が進んだこと、県内企業による新しい発電技術が開発されていることなどから、今後の導入促進が見込まれる。 クリーンエネルギー自動車については、充電設備の整備を促進することで、導入を後押ししたい。 ※27年度の導入目標がほぼ達成されていることから、26年3月に太陽光など目標値を改定済。 (27年度エコエネルギー導入量 改定前63.71万kl →改定後78.83万kl)		
	温泉熱発電導入量	H21	0	0.04	0.024	60.0%	0.06	0.08	30.0%			
	小水力発電導入量	H21	0.06	0.08	0.07	87.5%	0.08	0.10	70.0%			
	太陽光発電・太陽熱利用導入量	H21	4.21	5.90	12.18	206.4%	6.35	6.78	179.6%			
	クリーンエネルギー自動車導入量	H21	0.14	0.78	0.73	93.6%	0.96	1.13	64.6%			
	地熱発電導入量	H21	25.76	26.18	26.18	100.0%	26.18	26.69	98.1%			
	風力・水力・バイオマス・廃棄物発電等導入量	H21	26.89	28.22	31.21	110.6%	28.58	28.93	107.9%			
平 均						115.0%			110.5%			

活力2-(5)		施策名	商業・サービス業の振興				所管部局	商工労働部			プラン頁	95~96
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	地域商業の活性化事業に取り組む商店街・商業者グループ数(団体)	H23	7	21	35	166.7%	28	35	100.0%	外部からの斬新なアイデアを取り入れた商店街の賑わいづくり、さらには意欲のある商業者やグループが知恵を絞り、地域資源を活用した商店街づくりや情報発信の取組を支援し、目標値を達成した。		
ii	おおいた地域資源活性化基金助成事業による事業化件数(件)	H20	0	13	31	238.5%	15	17	182.4%	地域資源を活用し事業展開を行う企業に対し、研究開発や展示会出展への助成、セミナーの開催などの支援を行い、目標値を達成した。		
iii	大分港大在コンテナターミナル貨物取扱量(TEU/年)	H16	27,289	37,400	32,662	87.3%	37,700	38,000	86.0%	前年に比べ外貨及び内貨を合わせた取扱量は増加しており、特に外貨の輸入は過去最高、輸出は過去2番目の実績であったものの、目標値に対しては、達成不十分となった。		
平 均						164.2%			122.8%			

活力2-(6)		施策名	中小企業支援体制の整備				所管部局	商工労働部			プラン頁	97~98
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	産業創造機構企業間取引紹介件数(件/年)	H16	222	668	504	75.4%	708	748	67.4%	長引く不況、メーカーの海外展開の加速等下請け企業にとって厳しい状況が続いている中、紹介件数の目標は達成できなかった。		
ii	産業科学技術センター指導育成件数(件/年)	H16	955	1,490	1,659	111.3%	1,504	1,535	108.1%	県内企業に対する技術指導や技術研修による企業技術者への指導育成を積極的に行い、目標値を上回った。		
平 均						93.4%			87.7%			

活力2-(7)		施策名	景気・雇用対策と人材育成				所管部局	商工労働部			プラン頁	99~100
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	若年者(30歳未満)就職率(%)	H16	34.3	35.9	37.0	103.1%	36.4	37.0	100.0%	ジョブカフェおおいたにおける、企業と若者との出会いの場の提供や企業ニーズに沿った人材育成などの支援等の結果、目標値を上回った。		
ii	新規高卒者県内就職率(%)	H16	75.3	79.4 (H24)	78.5 (H24)	98.9%	81.1	82.0	95.7%	高校生向けの合同企業説明会の開催等を通じて、県内企業への理解を深め、マッチング機会を提供することで、新規高卒者の県内就職を促進した。なお、25年実績は8月以降公表予定のため、24年度の数値を記載している。		
iii	障がい者就職率(%)	H16	43.1	43.6	51.0	117.0%	44.3	45.0	113.3%	県下6圏域の障害者就業・生活支援センターに配置した6名の就業支援員等による手厚い支援のほか、障がい者委託訓練や障がい者雇入れ体験を通じた就職(計104人)等により、目標値を上回った。		
iv	次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業数(社)	H22	5	13	14	107.7%	16	20	70.0%	男性の育児休業など仕事と生活の両立支援に取り組む企業をモデル企業に指定しており、平成25年度より指定数を5社から10社に倍増させるとともに、セミナー開催等により経営戦略としてのワーク・ライフ・バランス推進の必要性について啓発に努めた結果、目標値を上回った。		
平 均						106.7%			94.8%			

政策名	活カ3. ツーリズムの展開
-----	---------------

活カ3-(1)		施策名		観光と地域づくりを一体とするツーリズムの推進				所管部局		企画振興部		プラン頁	101~102
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価			
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c				
i	県内宿泊客数(人泊/年)	H19	4,749,470	5,100,000	5,222,290	102.4%	5,150,000	5,200,000	100.4%	伊勢や出雲の遷宮や東京ディズニーランド30周年など、観光客の目が九州から遠ざかる状況において、大分県ツーリズム戦略を着実に推進するとともに、ターゲットとなる圏域ごとの特性を考慮した誘客やおんせん県おおいたの情報発信に取り組むことなどにより、目標を達成した。			
ii	外国人宿泊客数(人泊/年)	H19	326,380	370,000	382,440	103.4%	380,000	390,000	98.1%	中国を除く東アジアから、タイやシンガポールなど東南アジアからの宿泊客が大幅に増加したことから、前年比33.3%の増加となり、目標を達成した。			
iii	グリーンツーリズム宿泊数(人泊/年)	H19	11,188	21,500	22,978	106.9%	22,500	23,600	97.4%	県内各地域の農山漁村ツーリズムの活動を支援し、受入態勢の強化を図り、また、県外セールス活動を行った結果、前年度実績を上回り、当該年度の目標を達成した。			
平均						104.2%			98.6%				

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	活力4. 元気あふれる地域づくりの推進
-----	---------------------

活力4-(1)	施策名	地域の元気を創造する取り組み					所管部局	企画振興部			プラン頁	103~104
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	旧町村・過疎地域振興のための事業件数(件)	H17	20	57	60	105.3%	60	63	95.2%	旧町村地域や過疎地域の活性化に向け、各振興局が地域住民などと協働し、地域の多様な資源を活かした持続可能な新たな取組の立ち上げを、柔軟かつ機動的に支援できるよう制度拡充した結果、新たに7件の事業を採択し、目標値を達成した。		
平均						105.3%			95.2%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

活力4-(2)	施策名	地域振興を進める人材の育成・確保					所管部局	企画振興部			プラン頁	105~106
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	県の移住相談窓口への新規登録者数(人/年)	H21	89	137	144	105.1%	157	181	79.6%	震災の影響等により、西日本・九州人気が続いているほか、「ふるさと大分回帰推進連絡会議」を通じて市町村の意識醸成やスキルアップにより受入体制の強化を図った結果、移住専門誌で県内自治体が大きく取り上げられるなど移住希望者の耳目を集めることとなり、目標値を達成した。		
ii	おおいたツーリズム大学修了生数(人)	H19	22	172	178	103.5%	192	212	84.0%	平成19年度以降の修了生からの勧誘や振興局の働きかけにより目標を達成した。		
平均						104.3%			81.8%			

政策名	活力5. 海外戦略の推進
-----	--------------

活力5-(1)	施策名	アジアに開かれた飛躍する県づくり					所管部局	企画振興部			プラン頁	107~108
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
○i	海外展開企業数(社)	H20	57	78	71	91.0%	88	100	71.0%	新規に12件の海外進出があり増加しているが、進出の検討や準備に時間を要し、目標値には届いていない。		
ii	留学生の県内企業への就職者数(人/年)	H17	15	42	36	85.7%	46	50	72.0%	統計資料の残る平成17年度以降最高値となったが、全国的な企業等の海外展開傾向による首都圏大手・中小企業の留学生採用意欲が高まったこと、留学生の出身国・地域の給与水準が向上して帰国者が増加したことが主な理由で目標値には届いていない。		
平 均						88.4%			71.5%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

活力5-(2)	施策名	国際人材の育成					所管部局	企画振興部			プラン頁	109~110
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	留学生等との国際交流活動を実施した小学校の割合(%)	H22	26.2	75	63	84.0%	100	100	63.0%	目標達成に至らなかったが、前年と比べ実績値で17ポイントの伸びを示した。調べ学習など国際理解に関わる活動をする学校数も増えつつある。		
ii	訪日教育旅行受け入れ者数(人/年)	H20	1,686	2,357	1,927	81.8%	2,439	2,500	77.1%	前年比約104%の伸びを示したものの尖閣諸島問題による日中関係悪化に伴い、中国からの訪日教育旅行団が減少したため。		
平 均						82.9%			70.0%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	発展1. 教育の再生、未来を拓く人づくりと青少年の健全育成
-----	-------------------------------

発展1-(1)		施策名	子どもの挑戦や自己実現を支える学校教育の推進					所管部局	教育庁		プラン頁	113~114
指 標			基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価	
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c		
i	基礎・基本の定着状況調査における学力が全国平均以上の児童生徒の割合(%)	小5	H16	51.8	63.5	59.7	94.0%	66.9	70	85.3%	学力向上対策支援事業による人的支援や授業改善を目的とした各種協議会の実施等により、特に小学校において授業改善の取り組みが学校全体で組織的に進められ、目標値を概ね達成した。	
		中2	H16	52.8	63.5	54.8	86.3%	66.9	70	78.3%		
ii	授業がわかると感じている児童生徒の割合(%)	小5	H16	70.4	88.8	86.3	97.2%	89.3	90	95.9%	「大分県学力定着状況調査」等を通じ、児童生徒の学力の現状を把握・分析することで児童生徒のつまづきを明らかにすることができ、きめ細かな指導の充実が図られ、目標値を概ね達成した。	
		中2	H16	49.2	75.7	68.3	90.2%	77.8	80	85.4%		
		高1	H17	37.1	55.0	49.3	89.6%	58	60	82.2%		
iii	新規高卒者の就職内定率(%)		H16	95.6	98.6	99.0	100.4%	98.8	99	100.0%	高度な資格取得を通して専門的な技術・技能を高める取組、勤労観・職業観の醸成を図るためのインターンシップや外部講師招へい授業の実施、キャリアコーディネーターによる企業の情報収集や求人開拓及び各学校での地元企業説明会の実施など、生徒一人一人に対してきめ細やかな対応を行った結果、目標値を達成した。	
iv	読書活動を週1回以上実施している学校の割合(%)	小学校	H16	92.9	100	98.2	98.2%	100	100	98.2%	意図的・計画的な読書指導と図書館を活用した授業実践等に取り組んだ。小学校では目標を概ね達成したものの、中学校(特に3年生)ではプリント学習等に時間を充てる学校が多かったため、目標値には届かなかった。今後は、司書教諭研修、県教育課程研究協議会等で読書指導並びに学校図書館教育の取り組みを周知していく。	
		中学校	H16	43.7	85.2	60.2	70.7%	92.6	100	60.2%		
v	体力・運動能力調査で県平均が全国平均以上の種目の割合(%)		H16	26.6	41.0	37.5	91.5%	45.5	50	75.0%	小学校では目標値を超えたが、中学校では低迷しており、全体では目標を達成できなかった。中学校における一校一実践の取り組みの充実を図り、体力の底上げを図っていく。	
vi	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率(%)		H22	13.1	20.9	27.1	129.7%	23.5	26	104.2%	「就労支援アドバイザーの配置」、「外部講師による技術指導や技能検定といった職業教育の充実」、「学校を中心とした就労支援ネットワークの構築」、「特別支援学校における一般就労チャレンジ事業」の取り組みが相乗的な効果をもたらし、目標を達成した。	
平均							94.8%		86.5%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

発展1-(2)		施策名	いじめ・不登校対策の強化					所管部局	教育庁			プラン頁	115~116
指 標			基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	いじめの解消率(%)	小学校	H22	73.4	76.0 (H24)	79.0 (H24)	103.9%	78.7	80	98.8%	いじめ防止対策スキルアップ研修やネットいじめ相談等を実施し、解消率の向上を図ったことにより、目標を達成できた。25年9月に「いじめ防止対策推進法」が施行されたことも受け、今後も更なる解消率の向上を図っていく。なお、25年度実績については、8月以降文部科学省から発表予定のため、24年度実績を記載している。		
		中学校	H22	66.4	71.8 (H24)	77.6 (H24)	108.1%	77.3	80	97.0%			
ii	不登校児童生徒の学校復帰率(%)	小学校	H22	34.9	40.9 (H24)	32.1 (H24)	78.5%	47	50	64.2%	教育支援センター連絡会議や地区スクールカウンセラー連絡会議を開催し、不登校児童生徒の学校復帰に取り組んだが、小学校においてはスクールカウンセラーの配置校割合が低いこと、専門的ケアが不十分となり、目標値に達しなかった。なお、25年度実績については、8月以降文部科学省から発表予定のため、24年度実績を記載している。		
		中学校	H22	31.8	39.1 (H24)	39.1 (H24)	100.0%	46.4	50	78.2%			
平均							97.6%			84.6%			

発展1-(3)		施策名	県民総ぐるみによる教育の推進					所管部局	教育庁			プラン頁	117~118
指 標			基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
			年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	授業に地域人材を活用している学校の割合(%)	小学校	H16	90.1	98.2 (H24)	99.7 (H24)	101.5%	99.4	100	99.7%	地域人材を授業で活用する意義や「協育」ネットワークの広報が周知されてきたことにより、目標を達成できた。なお、25年度実績が11月頃公表予定のため、24年度の数値を記載している。		
		中学校	H16	76.2	93.7 (H24)	94.2 (H24)	100.5%	97.9	100	94.2%			
ii	運動部活動に地域人材を活用している中学校の割合(%)		H23	86.6	93.3	86.8	93.0%	96.7	100	86.8%	地域人材の活用による運動部活動の指導が充実したことなどが周知された結果、目標値を概ね達成した。		
iii	地域人材を活用した放課後子ども教室が実施された小学校の割合(%)		H23	72.8	86.4	77.7	89.9%	93.2	100	77.7%	100%達成(10市町村)の地域もあるが、指導者となりえる人材の確保が非常に困難な地域もあり、放課後子ども教室数の増加につながらなかった。「協育」ネットワークがカバーする小学校の割合が9割を超えており、今後はコーディネーターを中心とした「協育」ネットワークを基盤として、放課後子ども教室の実施内容を工夫・改善し、教室数の増加を図っていく。		
iv	公立学校施設の耐震化率(%)	小・中学校	H22	74.1	89.5	91.4	102.1%	93.9	100	91.4%	小中学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、小中学校では目標を達成した。高等学校・特別支援学校については、23年度末に耐震化率100%となっている。		
		高校・特別支援学校	H16	54.3	100	100	100.0%	100	100	100.0%			
v	防災訓練(津波想定)を実施した学校の割合(沿岸部の学校)(%)		H23	81.6	90.8	100	110.1%	95.4	100	100.0%	訓練未実施の学校に対して市町村教委を通じて指導を行った結果、目標値を達成した(実施率も100%を達成)。		
vi	私立学校施設の耐震化率(%)		H21	60.3	79.8	86.4	108.3%	83.6	90	96.0%	私立学校施設の耐震化を積極的に働きかけた結果、目標値を達成した。		
平均							100.7%			93.2%			

発展1-(4)		施策名	地域に根ざした大学等高等教育の推進				所管部局	企画振興部			プラン頁	119~120
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	県と県内大学等との連携事業数(件)	H18	25	82	96	117.1%	91	100	96.0%	大分大学との政策意見交換会の開催等、連携強化に取り組んだ結果、目標値を達成した。		
ii	県立大学の公開講座数(講座)	H22	36	42	87	207.1%	44	46	189.1%	看護科学大学及び芸術文化短期大学が、中期計画に定めた社会貢献の取組を進めたことにより目標値を達成した。特に芸術文化短期大学は、従来の短期の講座に加え、中長期の講座への取組を新たに始めたため、実績が目標値を大幅に上回った。		
平均						162.1%			142.6%			

発展1-(5)		施策名	生涯学習社会の形成と社会教育の推進				所管部局	教育庁			プラン頁	121~122
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	生涯学習情報提供システム「まなびの広場 おおいた」へのアクセス件数(件/年)	H16	211,340	344,000	305,449	88.8%	393,000	443,000	69.0%	新規利用者の獲得のためにシステムのコンテンツ充実や広報活動を行い、アクセス数は基準年度より約10万件伸びているが、頭打ちになっており、目標に達しなかった。小中学校・高校においても学校で活用できるコンテンツがあるため、今後は具体的な活用法などの広報に努めていく。		
ii	県・市町村教育委員会が実施する社会教育関連講座受講者数の人口に対する割合(%)	H22	18.9	25.5	25.6	100.4%	27.7	30	85.3%	大分市の大規模施設の開業に伴い、各種講座が開設され大幅に受講者が増加した。		
iii	公立図書館における県民1人あたりの図書貸出冊数(冊/年)	H16	3.0	4.2	3.7	88.1%	4.4	4.5	82.2%	25年7月に大分市民図書館の新館が開館したことに伴い、大分市民図書館の図書貸出冊数は増加し、大分県全体としても図書貸出冊数は前年よりも3万9千冊増加したものの目標値には達しなかった。今後も各図書館で蔵書の充実やサービス向上に努めていく。		
平均						92.4%			78.8%			

発展1-(6)		施策名		青少年の健全育成				所管部局		生活環境部		プラン頁		123~124	
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度			業績評価				
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c						
i	フィルタリングサービスその他の方法により携帯電話等によるインターネット利用を監督している保護者の割合(小・中・高)(%)	H22	62.5	85.0	81.8	96.2%	92.5	100	81.8%	スマートフォンが急速に普及し無料通信アプリ(LINE等)の利用が拡大する中、知事部局(青少年関係団体によるインターネット出前講座)、教育委員会(ネット安全教育推進事業)、警察本部(インターネット安全教育)の3者でネット社会を踏まえた対応の強化に取り組んだ結果、フィルタリングサービスの利用や携帯利用についての家庭内でのルール作りによる保護者によるインターネット利用の監視割合が増加し、目標値を概ね達成することができた。					
ii	青少年自立支援センターの活用(相談件数)(件/年)	H21	1,120	1,100	1,763	160.3%	1,150	1,200	146.9%	平成23年度から地域相談窓口を設置し、広域的な支援を行っている。広報の強化等により相談件数は増加した。26年度は、3機関(青少年自立支援センター、児童アフターケアセンターおおい、おおい地域若者サポートステーション)の相談窓口を1か所に集約してワンストップ化を実現させ、新たに「おおい青少年総合相談所」を開設する。より信頼される相談窓口を目指すことにより、一層の新規相談獲得につなげたい。					
iii	公立図書館における中学生以下の子ども1人あたりの児童書貸出冊数(冊/年)	H16	7.2	12.9	11.8	91.5%	13.7	14.6	80.8%	県立図書館スクールサービスデー(休館日を利用した調べ学習体験)の取組とその普及をとおして、公立図書館における調べ学習支援機能の強化や、県立図書館から市町村立図書館への圖書の貸出等の促進に努めた。このような取組に加えて、新たに開館した大分市民図書館の効果もあり、県全体で約147,000冊の貸出増となったことから、九州平均を目指した目標値を概ね達成することができた。					
平均						116.0%				103.2%					

政策名	発展2. 芸術・文化の興隆とスポーツの振興
-----	-----------------------

発展2-(1)		施策名	県民文化の創造				所管部局	企画振興部			プラン頁	125~126
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	大分県公立文化施設協議会加盟施設の主催行事来場者数(人/年)	H22	48,341	57,573	82,396	143.1%	61,027	64,688	127.4%	民間事業者による文化行事の開催が定着し、また、自主文化事業による直営事業から、行事の誘致や貸館事業に比重を置く傾向が高まった。		
ii	県民芸術文化祭(主要行事・参加行事)参加者数(人/年)	H22	37,159	38,727	36,140	93.3%	39,511	40,295	89.7%	市町村、芸術文化団体、企業等が行う参加行事について、件数自体は昨年並みであったが、参加人数が増加した行事が多かったため全体として目標を概ね達成することができた。		
iii	大分県芸術文化振興会議が選定した芸術文化事業等の鑑賞児童生徒数(人/年)	H16	3,608	11,480	15,761	137.3%	11,740	12,000	131.3%	NPO法人大分県芸術文化振興会議が実施する文化キャラバン、公益財団法人アルゲリッチ芸術振興財団が実施するピノキオコンサート等により、児童生徒に質の高い芸術文化を鑑賞する機会を提供することができた。また、第15回の音楽祭を記念しアウトリーチコンサートを実施したことなどから、目標値を上回る結果となった。		
平均						124.6%			116.1%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

発展2-(2)		施策名	文化財・伝統文化の保存と活用				所管部局	教育庁			プラン頁	127~128
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	国・県指定文化財数(件)	H16	835	888	890	100.2%	894	900	98.9%	地域に受け継がれてきた文化財の新たな指定や登録の推進を行った結果、目標値を達成した。		
ii	歴史博物館などの入館者数及び訪問講座等受講者数(人/年)	H22	97,497	99,000	95,742	96.7%	99,500	100,000	95.7%	歴史博物館・先哲史料館・埋蔵文化財センターにおいて、展示内容の充実や広報活動に努めた結果、目標値を概ね達成した。		
平均						98.5%			97.3%			

発展2-(3)		施策名		県民スポーツの振興			所管部局		教育庁		プラン頁	129~130
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	総合型地域スポーツクラブの創設数(クラブ)	H16	14	55	43	78.2%	65	75	57.3%	本県では全ての市町村に1つ以上の総合型クラブが育成されている。これは国の掲げる指標となっており、そのことがクラブ育成の鈍化につながっていると考えられる。今後は、総合型クラブのない地域を対象に住民や行政関係者への説明会を開催するなど、創設支援を図る。		
ii	県民すこやかスポーツ祭の参加者数(人/年)	H17	7,221	12,709	8,717	68.6%	13,395	14,081	61.9%	体育大会や運動会を5月に開催する学校が増加し、児童生徒を対象とした大会の減少に伴い、参加者が減少した。今後は、会期延長(H26から6月まで延長)や障がい者スポーツ団体等との連携による実施団体の拡大、広報の充実に取り組み、参加者の増加を図る。		
iii	プロスポーツチームの県内開催試合の平均観客動員数(人/年)	H22	14,599	18,500	14,660	79.2%	18,500	18,500	79.2%	平均観客動員数の最大の要素は大分トリニータのホーム戦観客数である。J1に昇格したため25年度は前年度よりは増加したが、成績低迷により観客動員数は伸び悩み、達成に至らなかった。引き続き、各チームでは、魅力あるチームづくりと試合前イベントの実施など観客増への取り組みに努めていく。県としても県内各地のイベントや学校等に選手を派遣し、チームや選手を身近に感じてもらい、応援する機運を高めていきたい。		
iv	プロスポーツチームの県内小学校などの訪問箇所数(箇所/年)	H22	187	230	185	80.4%	245	260	71.2%	プロスポーツチーム独自の活動も増え地域密着が定着してきたが、J1昇格により大分トリニータの活動に制約があったため、目標達成に至らなかった。		
平 均						76.6%			67.4%			

政策名	発展3. 多様な県民活動の推進									
-----	-----------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

発展3-(1)		施策名	NPO(NPO法人・ボランティア団体・市民活動団体等)の育成					所管部局	生活環境部		プラン頁	131~132
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	NPO法人数(法人)		H16	201	481	495	102.9%	490	500	99.0%	NPO法人数は24年度末に比較し、1法人増加。25年度末の法人数も目標値を14法人上回っている。	
ii	ボランティア登録者数(人)		H20	109,291	134,000	147,486	110.1%	140,000	146,000	101.0%	「おおいたボランティア・NPOセンター」と「大分県ボランティア・市民活動センター」が連携を深めた結果、24年度と比較し、約10,000人の増加が見られた。	
iii	おおいたNPO情報バンクの登録団体数(件)		H22	397	520	761	146.3%	560	600	126.8%	24年度と同等の登録団体数で推移している。	
平均							119.8%			109.0%		

発展3-(2)		施策名	「新しい形の公共」を担う多様な主体との協働の推進					所管部局	生活環境部		プラン頁	133~134
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
①	NPOへの事業委託件数(件/年)		H16	49	111	114	102.7%	114	120	95.0%	各種委員会等への参加及び講師等による事業実施協力などNPOとの協働は進んでいる。本庁協働推進員や部局予算担当へのヒアリング、各部局主管課長で構成する「協働推進庁内連絡会議」を通じて、NPO等への委託事業を掘り起こし、促進を図った。	
ii	提案公募型事業の件数(件/年)		H16	5	48	74	154.2%	49	50	148.0%	各種委員会等への参加及び講師等による事業実施協力などNPOとの協働は進んでいる。本庁協働推進員や部局予算担当へのヒアリング、各部局主管課長で構成する「協働推進庁内連絡会議」を通じて、NPO等への企画提案を掘り起こし、促進を図った。	
iii	NPO及び企業から情報交換会等へ参加した人数(人/年)		H22	504	800	1,478	184.8%	900	1,000	147.8%	NPO支援体制強化事業や災害ボランティアセンター運営支援事業等の実施により、NPO、企業等からの参加者が増加した。	
平均							147.2%			130.3%		

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

政策名	発展4. 交通ネットワークの充実と地域交通対策の推進
-----	----------------------------

発展4-(1)		施策名	広域交通網の整備推進				所管部局	土木建築部・企画振興部			プラン頁	135~136
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	大分市中心部まで概ね60分で到達できる地域(面積)の割合(%)	H16	57	68	68	100.0%	70	70	97.1%	東九州自動車道をはじめとした広域交通網の整備促進が図られたため、目標を達成した。		
ii	高速道路ICに概ね30分で到達できる地域(面積)の割合(%)	H16	58	78	78	100.0%	84	84	92.9%	平成25年2月の東九州自動車道(蒲江IC~北浦IC)の供用により佐伯市蒲江地区の高速ICへのアクセス向上が図られたため、目標値は達成している。		
iii	大分空港の利用者数(万台/年)	H16	187	140	171.9	122.8%	145	150	114.6%	平成25年3月末のジェットスター・ジャパン成田線の新規就航や羽田線・伊丹線の増便により利便性が向上したことに加え、航空会社等と連携した本県の魅力・情報発信の強化により、平成25年度の利用者数は5年ぶりに170万人台となった。		
iv	フェリー航路の利用台数(万台/年)	H16	102.2	85.0	76.9	90.5%	85	85	90.5%	長引く不況、原油高騰、高速道路料金施策(平日深夜・休日昼間5割引や休日上限千円(ETC装着車))をきっかけとする長距離運送業者や一般の旅客などの利用者の減少や、フェリー会社の経営合理化(一部寄港地の廃止や運行便数の減)が行われる中、県の補助金を活用したフェリー各社の利用促進に向けた取組が行われたことなどから、概ね目標を達成した。		
平均						103.3%			98.8%			

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

発展4-(2)		施策名	地域生活交通システムの形成				所管部局	土木建築部・企画振興部			プラン頁	137~138
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価		
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c			
i	各市町村の中心部まで概ね30分で到達できる地域(面積)の割合(%)	H16	74	76	76	100.0%	77	77	98.7%	東九州自動車道等の広域交通ネットワークや隣接地域間の連携・交流を支える国県道の整備が進められている。		
ii	救命救急センターに概ね60分で到達できる地域(面積)の割合(%)	H16	64	77	77	100.0%	82	82	93.9%	東九州自動車道等の広域交通ネットワークの整備により、救命救急センターまでの時間が短縮される道路整備が進められている。		
iii	渋滞対策が必要な箇所数(箇所)	H16	22	5	7	60.0%	5	5	60.0%	下郡中判田線について、道路計画の見直しが発生し、その調整に不測の日数を要し、供用開始が延伸されたため25年度の達成度に影響が生じたが、当該箇所の供用の見直しもたっていることより、27年度に設定している目標に対しては順調に推移する見込みである。		
iv	公共交通機関(バス)の利用者数(万人/年)	H16	2,178	1,900 (H24)	2,006 (H24)	100.8%	1,990	1,990	100.8%	地域における生活交通の確保を図るため、日常生活に欠かせない広域的・幹線的な民間路線バスや市町村が運行するコミュニティバス等に対して運行経費の助成を行うとともに、公共交通の利便性向上や利用促進施策に取り組んだ結果、輸送人員が3年ぶりに2千万人を超えた。		
平 均						90.2%			88.4%			

政策名	発展5. 情報通信基盤の整備とIT化の推進
-----	-----------------------

発展5-(1)	施策名	情報通信基盤の整備促進					所管部局	商工労働部	プラン頁	139~140
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	ブロードバンド世帯普及率(%)	H16	29.3	61.5	126.0	204.9%	65.5	70.0	180.0%	電気通信事業者への働きかけ等により、FTTH(Fiber To The Home: 光ファイバーによる超高速ブロードバンドサービス)のサービスエリアやLTEのサービスエリアが拡大したため目標を達成できた。なお、25年度末の実績は7月以降公表予定のため、24年度実績値を記載している。 ※総務省集計のブロードバンド普及状況について、H25年3月現在の公表分からブロードバンドにLTEも含まれている。
iii	ケーブルテレビ世帯普及率(%)	H16	45.5	63.8 (H24)	65.1 (H24)	103.0%	64.4	65.0	100.2%	ケーブルテレビ事業者と連携しCATV網の整備を進めたことにより、目標を達成できた。なお、25年度末の実績は8月公表のため、24年度実績値を記載している。
平 均						154.0%			140.1%	

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標

発展5-(2)	施策名	県民生活の情報化推進					所管部局	商工労働部	プラン頁	141~142
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
i	電子申請届出件数の割合(%)	H16	0.4	42.6	39.2	92.0%	47.6	52.6	74.5%	電子申請ホームページへのアクセス数や公開手続き件数は増加しているが、目標値には届いていない。ただし、県民向け手続き公開数は過去5年間で最多となっており、今後とも、システムの改善や各所属に対する周知・広報を継続する。
ii	県庁ホームページの全アクセス数(千件/年)	H16	13,158	19,330	18,973	98.2%	20,900	22,600	84.0%	ホームページのアクセス数は増加しているが、目標値に届いていない。平成26年度にホームページの抜本的改修を行い、利便性向上に向けて取り組む。
iii	県民安全・安心メール登録者数(人)	H20	4,825	24,000	20,180	84.1%	27,000	30,000	67.3%	登録者の低調は、広報・啓発不足が要因である。今後は、学校現場や県職員等への一層の登録促進を図る。
平 均						91.4%			75.2%	

政策名	発展6. 分権時代への対応
-----	---------------

発展6-(1)	施策名	分権確立に向けた行政体制の整備					所管部局	総務部	プラン頁	143~144
指 標		基準値		25年度			26年度	27年度		業績評価
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値	目標値c	b/c	
①	市町村への事務移譲数(事業)	H19	170	296	261	88.2%	296	296	88.2%	<p>大分県市町村権限移譲ワーキンググループ会議を開催するとともに、市町村との個別協議を重ねた結果、浄化槽法に係る事務で宇佐市と、屋外広告物法に係る事務で津久見市と協議が整ったが、事務負担の増などを理由に市町村との協議が調わなかった事務があったため、目標値を達成できなかった。</p> <p>なお、本県独自の権限委譲以外に、平成24年度以降、法律(第2次一括法)の施行により、市町村に263事務の権限が移譲されており、合わせて524事務が市町村で行われている。</p>
平均						88.2%			88.2%	

※番号が○囲みされている指標は、各政策の重点指標